

負担金検証調書【令和7年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	全国消防長会負担金			市の担当部課	消防本部消防総務課			問い合わせ先	65－3121
負担金の金額	予算額	167,000 円	当初交付額	167,000 円	決算額	167,000 円	前年度決算額	167,000 円	

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	全国消防長会	(法人格の有無)	無	代表者	東京消防庁消防総監	所在	東京都港区虎ノ門2-9-16 日本消防会館12階		
	構成団体	全国消防本部の消防長で構成								
	設置の根拠	全国消防長の融和協調を図り、消防の情報を交換して 採長補短するとともに、消防制度、技術等の総合的研究を行い、共通する問題の解決のため相協力し、日本消防の健全な発展に寄与することを目的に設立された任意の団体								
	意思決定の方法	総会、役員会、常任理事会								
事務局の体制等	所在	東京都港区虎ノ門2-9-16 日本消防会館12階				代表者	東京消防庁消防総監			
	事業資金の管理責任者		事務局次長			事業資金の管理者		財務課長		
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか？			完全準拠でない 場合の内容等					
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述		東京都、公益財団法人に準ずる					証拠書類 の有無	有
	事業資金等の保管方法		金融機関へ預け入れ、通帳と印鑑は管理責任者が保管							

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)		消防情報の交換、消防制度の改善、消防財政の確立、予防行政の推進、危険物行政の推進、警防技術の改善、消防機械及び技術の総合的研究、消防通信の改善、消防職員の教育訓練及び処遇改善、救急体制の整備、消防広報・防災体制の推進、大規模災害時の消防体制の整備、国際消防救助の推進、組合消防の充実、研修会・研究会等の開催、表彰等
	(犬山市の役割)	消防情報管理システムへの情報提供、総会参加、研修参加、表彰受章等
事業実績 (具体的な手法)	消防情報管理事業、会報等発行事業、総会等運営事業、事業推進委員会事業、研修等事業、表彰事業	
負担金を交付して 市が得たメリット	消防情報管理システムや毎月発行される会報により全国の消防情報の収集ができるとともに、直面する問題等の検討や国への財政支援要望ができるなどメリットが大きい。	

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)		167,000 円		精算の有無		無		精算(返還)額		0 円		精算後の負担金の額		167,000 円			
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)				収入額		178,789,909 円				支出額		172,383,151 円		余剰額		6,406,758 円	
構成員の負担割合(根拠)				平等割 市:27,000円 定員割 定員1人当たり130円(120人) 15,600円 人口割 5万人以上10万人未満の市町 124,400円													
余剰額が発生した場合の取扱い				翌年度へ繰越								繰越額		6,406,758 円			
交付先における収入の状況(精算前の額)				会費収入170,967,700、分担金収入1,000,000、雑収入1,162,987、特定資産取崩収入3,631,320、敷金・保証金戻り収入38,500、前期繰越金1,989,402													
交付先における 支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)				決算(実績)											
		積算等		金額		積算等		金額		契約の方法、相手方等							
	事業費	消防情報管理事業費 16,496,000 会報等発行事業費 19,281,000 総会等運営事業費 17,609,000		111,249,000 円		消防情報管理事業費 12,197,173 会報等発行事業費 16,674,829 総会等運営事業費 16,157,711 等		96,324,646 円									
		事業推進委員会事業費 14,389,000 研修等事業費 6,628,000 表彰事業費 4,495,000				事業推進委員会事業費 12,384,398 研修等事業費 4,816,058 表彰事業費 2,953,006											
		業務関連事業費 1,850,000 消防行政相談事業費 451,000 アジア消防長会協力等事業費 1,940,000				業務関連事業費 696,371 消防行政相談事業費 396,000 アジア消防長会協力等事業費 1,940,000											
		支部等助成事業費 28,110,000				支部等助成事業費 28,109,100											
	管理費	人件費 35,490,000 事務管理費 31,599,000 連絡費 14,484,000		81,573,000 円		人件費 34,600,680 事務管理費 27,057,800 連絡費 12,476,605		74,135,085 円		事務局職員給与 事務所賃借料 印刷機リース							
	特定資産積立支出	退職給付引当資産積立支出 1,924,000		1,942,000 円		退職給付引当資産積立支出 1,923,420		1,923,420 円		事務局職員退職金積立							
	予備費	予備費 2,000,000		2,000,000 円		予備費 0		0 円									
	合計			196,764,000 円				172,383,151 円									
		積算がない場合の特記事項															

5 負担金の検証について

検証年度	令和7年度実施	検証内容	総会にて事業結果及び決算を確認し問題なし。 引き続き、全国消防長会が実施する事業の当市への効果について検討する。
------	---------	------	---